

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 2120105000518	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 美木多園	(8)主たる事務所の住所 大阪府 堺市 南区美木多上1277番地1		(9)主たる事務所の電話番号 072-296-1222		(10)主たる事務所のFAX番号 072-296-7557
(11)従たる事務所の有無 1 有	(12)従たる事務所の住所 大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1		(13)法人のホームページ http://mikinonso.sakura.ne.jp		(14)法人のメールアドレス tokuyo@dog.plala.or.jp
(15)法人の設立認可年月日 昭和58年12月16日	(16)法人の設立登記年月日 昭和59年1月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上10名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0
------------------------	----------------	---------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上9名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 2 特例無
----------------------	---------------	-------------------------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
西尾正敏	1 理事長（会長等含む。）	平成24年7月1日	1 常勤	平成29年6月16日	特別養護老人ホーム施設長	2 無
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	3 施設の管理者		平成29年6月16日	1 有	3 職員給与のみ支給
3 その他理事	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	3 施設の管理者		平成29年6月16日	1 有	2 理事報酬のみ支給
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 非常勤		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし
3 その他理事	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 非常勤		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし
3 その他理事	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 非常勤		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし
3 その他理事	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 非常勤		平成29年6月16日	2 無	4 いずれも支給なし

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0
---------------	---------------	--------------------------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 無	平成29年6月16日
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	2 無	平成29年6月16日
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
	900,000	2 無		1,500,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
0.0		0.0		0.6	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	128	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	76
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
0.0		0.0		44.3	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成29年6月16日	6	1	2	H28年度決算報告（案） 社会福祉充実計画 役員等報酬規程 次期役員の選任
平成29年11月13日	7	1	2	社会福祉充実計画（案）

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月29日	5	1	H28年度事業報告（案） H28年度決算報告（案） 社会福祉充実計画（案） 定款運営細則 役員等報酬規程 次期役員の選任 定時評議員会
平成29年6月16日	6	2	理事長の選任 役員報酬規程
平成29年10月30日	6	2	中間事業報告 修正予算（案） 社会福祉充実計画（案） 臨時評議員会開催
平成30年3月30日	6	2	H30年度事業計画（案） 平成30年度予算（案） 常勤理事選任 会計規則の変更 就業規則の変更 中間事業報告 料金の改定 老人保健施設車輻購入

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	<input type="text"/>
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	<input type="text" value="01 無限定適正意見"/>
(2)会計監査人による監査報告書	<input type="text"/>

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	特別養護老人ホーム美樹の園	00000001	本部経理区分				特別養護老人ホーム美樹の園							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1			3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月2日	114	41,610			
		イ大規模修繕							0					
001	特別養護老人ホーム美樹の園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム美樹の園							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1			3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	114	41,610			
		イ大規模修繕							0		5,048,000			
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				特別養護老人ホーム美樹の園							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1			3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	16	5,840			
		イ大規模修繕							0					
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				美樹の園デイサービスセンター							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成4年8月1日	39	12,012			
		イ大規模修繕							0					
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				美樹の園ヘルパーステーション							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕							0					
001	特別養護老人ホーム美樹の園	06260301	(公益)居宅介護支援事業				介護サポートセンター美樹の園							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	105	1,260			
		イ大規模修繕							0					
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業				美樹の園診療所							
		ア建設費	大阪府 堺市南区	美木多上1277番地1	2/4		3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	114	41,610			

001	特別養護老人ホーム美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	02120901	老人介護支援センター	在宅介護支援センター美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	5	60
002	老人保健施設美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	06270101	(公益) 介護老人保健施設	老人保健施設美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	80	29,200
002	老人保健施設美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	06260109	(公益) 居宅サービス事業 (短期入所療養介護)	老人保健施設美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	80	29,200
002	老人保健施設美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	06260107	(公益) 居宅サービス事業 (通所介護)	老人保健施設美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	33	10,780
003	グループホーム美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム美樹の園	4 その他	3 自己所有	平成18年6月1日	18	6,570
003	グループホーム美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	02120202	老人デイサービスセンター (通所介護)	デイサービスセンター小代美樹の園	4 その他	3 自己所有	平成18年6月1日	35	10,780
003	グループホーム美樹の園	ア建設費 イ大規模修繕	02120204	老人デイサービスセンター (地域密着型通所介護)	デイサービスセンター小代美樹の園龍庵	4 その他	3 自己所有	平成24年4月1日	6	1,460

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		ア建設費	イ大規模修繕	(ア) 建設年月日	(イ) 大規模修繕年月日	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
004	南第1地域包括支援センター	03260401	介護予防支援事業	赤坂台2-5-7 (赤坂台近隣センター内)	堺市南第一地域包括支援センター	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	0	10,384	
		ア建設費	イ大規模修繕	(ア) 建設年月日	(イ) 大規模修繕年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	(イ) 延べ床面積	
				(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		ア建設費	イ大規模修繕	(ア) 建設年月日	(イ) 大規模修繕年月日	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
005	高齢者生活支援住宅美樹の園	05340101	収益事業	榎塚台1-10-28-401	高齢者生活支援住宅美樹の園	4 その他	4 その他	平成24年4月1日	12	1,051	
		ア建設費	イ大規模修繕	(ア) 建設年月日	(イ) 大規模修繕年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	(イ) 延べ床面積	
				(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組 (地域公益事業含む) (再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
介護予防支援事業	堺市南第一地域包括支援センター	堺市南第1地域包括支援センター
	地域の方等の相談に対し、様々な制度や地域資源を活用した適切なサービスにつなぎ総合的な支援を行います	堺市南第1地域包括支援センター

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	
②施設・設備に係る公費（円）	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	1,500,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	計算書類と附属明細書の相違を修正、改修工事に係る契約書の締結、部屋の使用用途変更届の提出
②実施した改善内容	掲載書類と附属明細書の修正、契約書締結の徹底、変更届の提出

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日

(至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	[1,415,401,000]	[1,376,980,246]	[38,420,754]	
	老人福祉事業収入	[0]	[0]	[0]	
	就労支援事業収入	[0]	[0]	[0]	
	障害福祉サービス等事業収入	[0]	[0]	[0]	
	生活保護事業収入	[0]	[0]	[0]	
	医療事業収入	[11,500,000]	[11,424,911]	[75,089]	
	その他の事業収入	[1,831,000]	[1,057,280]	[773,720]	
	経常経費寄附金収入	[2,450,000]	[4,648,254]	[△ 2,198,254]	
	受取利息配当金収入	[36,000]	[89,937]	[△ 53,937]	
	その他の収入	[4,172,000]	[4,222,543]	[△ 50,543]	
	事業活動収入計(1)	[1,435,390,000]	[1,398,423,171]	[36,966,829]	
事業活動による支出	人件費支出	[911,749,000]	[898,982,730]	[12,766,270]	
	事業費支出	[200,173,500]	[189,144,881]	[11,028,619]	
	事務費支出	[171,367,500]	[140,774,559]	[30,592,941]	
	就労支援事業支出	[0]	[0]	[0]	
	授産事業支出	[0]	[0]	[0]	
	利用者負担軽減額	[81,000]	[119,719]	[△ 38,719]	
	支払利息支出	[1,440,000]	[1,427,510]	[12,490]	
	その他の支出	[985,000]	[971,665]	[13,335]	
事業活動支出計(2)	[1,285,796,000]	[1,231,421,064]	[54,374,936]		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[149,594,000]	[167,002,107]	[△ 17,408,107]		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[3,960,000]	[6,533,000]	[△ 2,573,000]	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による収入	[0]	[1,495,767]	[△ 1,495,767]	
施設整備等収入計(4)	[3,960,000]	[8,028,767]	[△ 4,068,767]		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[33,718,200]	[36,378,000]	[△ 2,659,800]	
	固定資産取得支出	[35,400,000]	[25,162,797]	[10,237,203]	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による支出	[0]	[2,991,534]	[△ 2,991,534]	
施設整備等支出計(5)	[69,118,200]	[64,532,331]	[4,585,869]		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 65,158,200]	[△ 56,503,564]	[△ 8,654,636]		
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[0]	[6,972,872]	[△ 6,972,872]	
	事業区分間繰入金収入	[5,000,000]	[7,800,000]	[△ 2,800,000]	
	拠点区分間繰入金収入	[11,527,000]	[0]	[11,527,000]	
	サービス区分間繰入金収入	[9,430,000]	[0]	[9,430,000]	
	その他の活動による収入	[0]	[575,862]	[△ 575,862]	
その他の活動収入計(7)	[25,957,000]	[15,348,734]	[10,608,266]		
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[47,661,604]	[35,944,372]	[11,717,232]	
	事業区分間繰入金支出	[0]	[7,800,000]	[△ 7,800,000]	
	拠点区分間繰入金支出	[11,673,000]	[0]	[11,673,000]	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出	サービス区分間繰入金支出	[9,430,000]	[0]	[9,430,000]	
	その他の活動支出計(8)	[68,764,604]	[43,744,372]	[25,020,232]	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 42,807,604]	[△ 28,395,638]	[△ 14,411,966]	
予備費支出(10)		[0]		[0]	
		[0]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[41,628,196]	[82,102,905]	[△ 40,474,709]	

前期末支払資金残高(12)	187,407,669	1,386,742,007	△ 1,199,334,338	
当期末支払資金残高(11)+(12)	[229,035,865]	[1,468,844,912]	[△ 1,239,809,047]	

(注) 予備費支出△×××円は○○支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の費用部	介護保険事業収益	[1,376,980,246]	[1,378,977,843]	[△ 1,997,597]
	老人福祉事業収益	[0]	[0]	[0]
	就労支援事業収益	[0]	[0]	[0]
	障害福祉サービス等事業収益	[0]	[0]	[0]
	生活保護事業収益	[0]	[0]	[0]
	医療事業収益	[11,424,911]	[11,994,432]	[△ 569,521]
	その他の事業収益	[1,057,280]	[1,285,620]	[△ 228,340]
	経常経費寄附金収益	[4,648,254]	[10,752,561]	[△ 6,104,307]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[1,394,110,691]	[1,403,010,456]	[△ 8,899,765]
サービス活動増減の費用部	人件費	[903,241,035]	[866,039,515]	[37,201,520]
	事業費	[189,144,881]	[190,824,087]	[△ 1,679,206]
	事務費	[140,774,559]	[139,542,553]	[1,232,006]
	就労支援事業費用	[0]	[0]	[0]
	授産事業費用	[0]	[0]	[0]
	利用者負担軽減額	[119,719]	[122,441]	[△ 2,722]
	減価償却費	[99,972,792]	[99,086,139]	[886,653]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 22,612,652]	[△ 22,272,313]	[△ 340,339]
	サービス活動費用計(2)	[1,310,640,334]	[1,273,342,422]	[37,297,912]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[83,470,357]	[129,668,034]	[△ 46,197,677]
サービス活動増減の費用部	受取利息配当金収益	[89,937]	[74,950]	[14,987]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[4,749,251]	[5,705,801]	[△ 956,550]
	サービス活動外収益計(4)	[4,839,188]	[5,780,751]	[△ 941,563]
サービス活動増減の費用部	支払利息	[1,427,510]	[1,793,463]	[△ 365,953]
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外費用	[1,384,047]	[1,793,768]	[△ 409,721]
	サービス活動外費用計(5)	[2,811,557]	[3,587,231]	[△ 775,674]
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	[2,027,631]	[2,193,520]	[△ 165,889]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[85,497,988]	[131,861,554]	[△ 46,363,566]	
特別増減の費用部	施設整備等補助金収益	[6,533,000]	[0]	[6,533,000]
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	事業区分間繰入金収益	[7,800,000]	[0]	[7,800,000]
	その他の特別収益	[41,753,305]	[962,287]	[40,791,018]
	特別収益計(8)	[56,086,305]	[962,287]	[55,124,018]
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損	[3]	[5]	[△ 2]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[3,533,000]	[0]	[3,533,000]
	事業区分間繰入金費用	[7,800,000]	[0]	[7,800,000]
その他の特別損失	[41,996,940]	[467,887]	[41,529,053]	
特別費用計(9)	[53,329,943]	[467,892]	[52,862,051]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[2,756,362]	[494,395]	[2,261,967]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[88,254,350]	[132,355,949]	[△ 44,101,599]	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	[2,058,672,569]	[1,982,157,826]	[76,514,743]	
繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[2,146,926,919]	[2,114,513,775]	[32,413,144]	
活基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[25,965,396]	[55,841,206]	[△ 29,875,810]
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,120,961,523	2,058,672,569	62,288,954

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[1,524,030,125]	[1,425,442,704]	[98,587,421]	流動負債	[105,699,480]	[101,292,964]	[4,406,516]
現金預金	1,301,365,751	1,221,894,981	79,470,770	事業未払金	40,308,812	25,874,018	14,434,794
事業未収金	219,907,254	201,049,339	18,857,915	1年以内返済予定設備			
立替金	1,052,458	476,702	575,756	資金借入金	24,300,000	36,378,000	△ 12,078,000
前払費用	1,704,662	2,021,682	△ 317,020	預り金	15,000	4,315,532	△ 4,300,532
固定資産	[2,632,486,126]	[2,717,458,073]	[△ 84,971,947]	職員預り金	14,861,401	8,511,147	6,350,254
基本財産	[2,036,287,079]	[2,113,245,851]	[△ 76,958,772]	賞与引当金	26,214,267	26,214,267	0
土地	374,914,000	374,914,000	0	固定負債	[200,204,000]	[219,169,740]	[△ 18,965,740]
建物	1,661,373,079	1,738,331,851	△ 76,958,772	設備資金借入金	143,440,000	167,740,000	△ 24,300,000
その他の固定資産	[596,199,047]	[604,212,222]	[△ 8,013,175]	退職給付引当金	56,764,000	51,429,740	5,334,260
建物付属設備	39,393,109	34,757,670	4,635,439	負債の部合計	[305,903,480]	[320,462,704]	[△ 14,559,224]
構築物	100	100	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	43,836,608	46,344,508	△ 2,507,900	基本金	[949,569,360]	[990,569,360]	[△ 41,000,000]
車両運搬具	6,710,162	5,751,637	958,525	国庫補助金等特別積立金	[427,790,189]	[446,869,841]	[△ 19,079,652]
器具及び備品	30,221,817	31,120,422	△ 898,605	その他の積立金	[352,291,699]	[326,326,303]	[25,965,396]
ソフトウェア	116,054	154,739	△ 38,685	減価償却積立金	352,291,699	326,326,303	25,965,396
退職給付引当資産	49,970,310	46,017,560	3,952,750	次期繰越活動増減差額	[2,120,961,523]	[2,058,672,569]	[62,288,954]
減価償却積立資産	352,291,699	326,326,303	25,965,396	(うち当期活動増減差額)	88,254,350	132,355,949	△ 44,101,599
積立保険料	63,094,602	61,598,835	1,495,767				
長期前払保険料	1,914,586	2,490,448	△ 575,862				
その他の固定資産	20,000	20,000	0				
公益事業会計元入金	8,630,000	8,630,000	0				
収益事業会計元入金	0	41,000,000	△ 41,000,000				
				純資産の部合計	[3,850,612,771]	[3,822,438,073]	[28,174,698]
資産の部合計	4,156,516,251	4,142,900,777	13,615,474	負債及び純資産の部合計	4,156,516,251	4,142,900,777	13,615,474